

I 施設の概要		施設コード	S08-05-04			
施設名	尾久生活実習所					
所在地	西尾久六丁目17番3号					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	平成6年	1,457,670			
	増改築①					
増改築②						
併設施設						
竣工年月日	平成6年11月7日		区職員	その他		
供用開始年月日	平成7年	職員数	0	40		
構造	RC造	階層	地上4階、地下1階			
面積	敷地面積	1,489.14[m ²]				
	延床面積	2,224.64[m ²]				
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例					
駐車場 の状況	9台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	30台	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
		55	56	57	55	56
	開所日数（日）	242	243	243	243	243
	利用者出席率（％）	83	85	84	82	80
に指定 用係定 等る保 管費理	指定管理料（千円）※	347,536	373,507	374,731	411,172	459,274
	指定管理者の支出合計（千円）※	347,536	373,507	374,731	411,172	459,274
	指定管理者の人件費（千円）※	233,276	252,285	251,713	287,546	320,518
	※分場の指定管理料等との合計					
備考	定員を31年4月に44名から45名、令和2年4月に45名から48名、令和3年4月に48名から58名に変更した。令和6年度において、年度途中に4名の入所と6名の退所があり、年度末の利用者数は55名となった。					

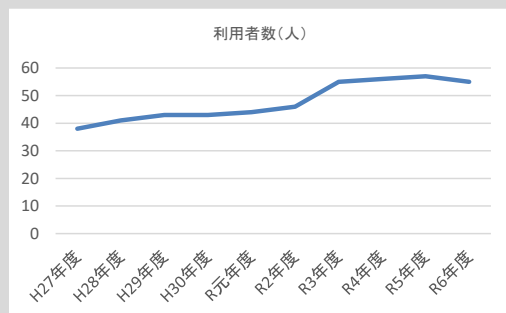
行政コスト計算書	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	271,126	297,508	26,382		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	3	3
		減価償却費	42,961	42,961	0		その他	160,535	149,992	▲ 10,543
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	160,535	149,995	▲ 10,540
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 153,552	▲ 190,474	▲ 36,922
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 27	▲ 23	4		
行政費用合計(b)		314,087	340,469	26,382	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 153,579	▲ 190,497	▲ 36,918	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		847	0	▲ 847	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		847	0	▲ 847	当期収支差額(e)+(h)		▲ 152,732	▲ 190,497	▲ 37,765	
貸借対照表	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		3,415	3,418	3
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	3,415	3,418	3
	固定資産	有形固定資産	718,220	675,259	▲ 42,961	賞与引当金	0	0	0	
		土地	339,278	339,278	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	1,536,417	1,536,417	0		固定負債	20,561	17,143	▲ 3,418
		建物減価償却累計額	▲ 1,157,474	▲ 1,200,435	▲ 42,961	特別区債	20,561	17,143	▲ 3,418	
		工作物等	16,840	16,840	0	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,976	20,561	▲ 3,415	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	694,244	654,698	▲ 39,546	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	694,244	654,698	▲ 39,546	
		資産の部合計		718,220	675,259	▲ 42,961	負債及び正味財産の部合計		718,220	675,259

備考	行政費用のうち物件費は主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。行政収入はその他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受け入れており、このうち給付費は尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。
----	---

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	71	73	76	78.4	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	67	68	67	69.9	
	1㎡当たりコスト(円)	132,130	140,579	141,186	153,045	
	開館1日当たりコスト(円)	1,214,632	1,286,984	1,292,539	1,401,107	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	5,344,382	5,584,589	5,510,298	6,190,345	
備考	令和6年度における利用者1人当たりの年間コストの増は、主に送迎バスの運用変更(マイクロバス1台減及びワゴン車2台増)や、給与改定による人件費の増に伴い、指定管理料が増となったことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	(計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値	58	58	58	56	56
		実績値	55	56	57	55	56
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 委託→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で適切に定員の拡大を検討していく。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 ○支援員が研修を受講し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成29年度以降の定員増加に伴い、利用者数も増加傾向にある。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-05	
施設名	生活実習所分場				
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和55年	96,102		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
竣工年月日	昭和55年4月1日			区職員	その他
供用開始年月日	平成14年		職員数	0	14
構造	SRC造		階層	地上9階	
面積	敷地面積		4,170.73 m ²		
	延床面積		1,923 (内440.48) m ²		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	○点字ブロック	●スロープ	



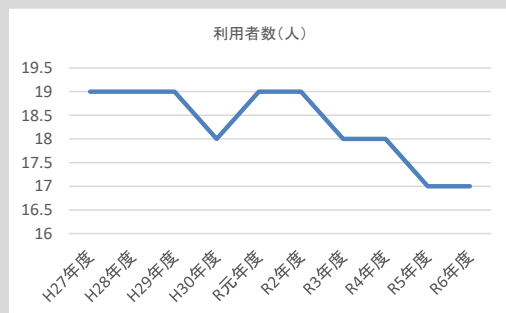
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	利用者数（人）	18	18	17	17	17
	開所日数（日）	242	243	243	243	243
	利用者出席率（％）	77	80	80	88	86
に指定 係定 等する 管理 費	指定管理料（千円）※	347,536	373,507	374,731	411,172	459,274
	指定管理者の支出合計（千円）※	347,536	373,507	374,731	411,172	459,274
	指定管理者の人件費（千円）※	233,276	252,285	251,713	287,546	320,518
	※本所の指定管理料等との合計					
備考	分場の定員は19名で推移している。令和5年4月に1名入所したが、令和6年3月に2名退所したため、利用者数は17名となった。令和6年度は利用者の入退所がなかったため、17名で推移している。					

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	103,642	113,700	10,058	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	621	621	0	その他	61,281	57,266	▲ 4,015
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	61,281	57,266	▲ 4,015
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 42,982	▲ 57,055	▲ 14,073
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	104,263	114,321	10,058	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 42,982	▲ 57,055	▲ 14,073
	特別費用(g)	847	0	▲ 847	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 847	0	847	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,829	▲ 57,055	▲ 13,226	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		収入未済	15	1	▲ 14	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	6,782	6,161	▲ 621	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	105,367	105,367	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 98,585	▲ 99,206	▲ 621	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,797	6,162	▲ 635
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,797	6,162	▲ 635
			資産の部合計	6,797	6,162	▲ 635	負債及び正味財産の部合計	6,797	6,162
	備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。 行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受け入れており、このうち給付費は尾久生活実習所分と面積按分した数値となっている。							

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	93.0	94	94.2	
	1㎡当たりコスト(円)	219,622	235,911	236,703	259,537	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	67	68	67	69.9	
	開館1日当たりコスト(円)	399,748	427,630	429,066	470,457	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	5,374,389	5,773,000	6,133,118	6,724,765	
備考	令和6年度における利用者1人当たりの年間コストの増は、主に送迎バスの運用変更(マイクロバス1台減及びワゴン車2台増)や、給与改定による人件費の増に伴い、指定管理料が増となったことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値	19	19	19	17	17
		実績値	18	18	19	17	17
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 委託→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。 ○建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○支援員が研修を受講し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	○利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成27年度以降、利用者数は17名から19名の間でほぼ横ばいで推移している。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-06		
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）					
所在地	荒川二丁目57番8号					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	平成9年	900,496			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	－					
竣工年月日	平成9年7月			区職員	その他	
供用開始年月日	平成9年8月	職員数	0	13		
構造	R C造	階層	地上3階、地下1階			
面積	敷地面積			772	m ²	
	延床面積			1,482.08	m ²	
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則					
駐車場場の状況	4台	バリアフリー 対応状況	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	15台		●点字ブロック	○スロープ		



管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	計画相談件数（件）	1,082	1,101	1,409	1,448	1,491
	利用者数（人）	21,823	35,604	38,510	39,951	40,255
	開所日数（日）	349	348	348	347	348
に指定に係る管理費理	指定管理料（千円）	74,658	77,778	82,135	91,309	95,856
	指定管理者の人件費（千円）	27,111	28,568	28,309	29,616	35,681
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は利用者数等が減少していたが、令和3年度以降、回復傾向にある。					

行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0			
		物件費	82,135	91,309	9,174		国庫支出金	0	0	0			
		維持補修費	363	0	▲ 363		都支出金	972	0	▲ 972			
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0			
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	159	199	40			
		減価償却費	28,302	29,334	1,032		その他	19,299	25,164	5,865			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	20,430	25,363	4,933			
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 90,370	▲ 95,280	▲ 4,910			
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0			
行政費用合計(b)			110,800	120,643	9,843	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 90,370	▲ 95,280	▲ 4,910		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 90,370	▲ 95,280	▲ 4,910		
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		0	4,875	4,875			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	4,875	4,875			
	固定資産	有形固定資産	1,102,550	1,073,789	▲ 28,761	固定負債	賞与引当金	0	0	0			
		土地	748,491	748,491	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物	990,284	990,284	0		固定負債	39,000	34,125	▲ 4,875			
		建物減価償却累計額	▲ 636,224	▲ 664,986	▲ 28,762		特別区債	39,000	34,125	▲ 4,875			
		工作物等	14,060	14,060	0		退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0		その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	39,000	39,000	0			
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	1,067,400	1,038,067	▲ 29,333			
		その他の固定資産	3,850	3,278	▲ 572		正味財産の部合計	1,067,400	1,038,067	▲ 29,333			
		資産の部合計			1,106,400		1,077,067	▲ 29,333	負債及び正味財産の部合計			1,106,400	1,077,067

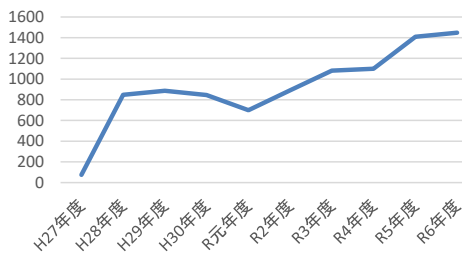
行政費用のうち、物件費は指定管理委託料であり、特定相談支援事業の件数増等に伴い増加した。行政収入の都支出金は、障害者施策推進包括補助の補助対象期間が終了したため、皆減となっている。

指標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	63	64	65	67.6	
	1㎡当たりコスト(円)	67,197	69,288	74,760	81,401	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	36.3	36.7	34.5	32.4	
	開館1日当たりコスト(円)	285,364	295,086	318,391	347,674	
	利用者1人当たりコスト(円)	4,564	2,884	2,877	3,020	
備考	職員の昇給に伴う給与改定の影響等により、令和6年度は令和5年度と比較して指定管理料が増額となったことから、開館1日当たりのコスト及び利用者1人当たりコストが増加した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

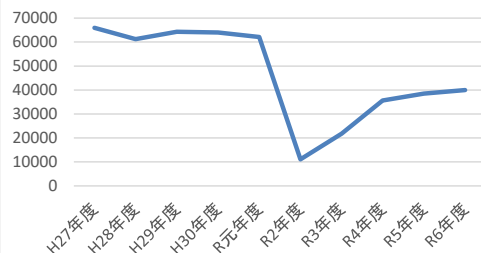
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	多目的ホール・会議室	目標値	50	53	61	61	67
	利用率(%)	実績値	50	63	60	65	67
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	障がい者の自主的活動や社会参加を促進するための施設としてニーズは高い。						
現状・課題	○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。防災訓練等は引き続き実施していく必要がある。 ○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所としても、利用の増加を図る必要がある。 ○当館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 ○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう利用者に寄り添った相談体制を整える。 ○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。						
議会、利用者等からの意見	○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制 ○平成27年6月本会議 障害者支援について (相談窓口の充実)						

計画相談件数(件)



区内の計画相談に対する需要が増加していることに伴い、令和元年度以降件数は増加傾向にある。

利用者数(人)



新型コロナウイルス感染症による開館条件の制限を一部緩和したことから、令和3年度以降利用者数は回復傾向にある。

令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要

施設コード

S08-05-07

施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター				
所在地	東尾久五丁目4番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和44年 37,655			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	宮の前ひろば館				
竣工年月日	昭和44年3月			区職員	その他
供用開始年月日	平成15年 1月	職員数	0		13
構造	R C造	階層	地上4階		
面積	敷地面積				308 m ²
	延床面積				460 m ²
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、社会復帰と自立、社会参加を促進する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	○点字ブロック	●スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	令和6年4月	から	
				令和11年3月	まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時（電話相談は午後9時）				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	相談件数（人）	26,425	25,370	25,469	23,826	23,931
	来所・電話利用者数（人）	27,818	26,251	26,518	25,050	25,008
	訪問・同行者数（人）	585	600	549	509	517
	開所日数（日）	347	347	347	347	347
に係定等管理費	指定管理料（千円）	67,250	68,456	69,149	71,754	73,422
	指定管理者の支出合計（千円）	67,250	68,456	69,149	71,754	73,422
	指定管理者の人件費（千円）	40,139	42,926	44,829	46,497	47,462
備考	相談件数や来所・電話利用者数、訪問・同行者数は、昨年度比減となっているが、ニーズに合わせたサービス提供を実施できている。					

III 財務諸表

(単位：千円)

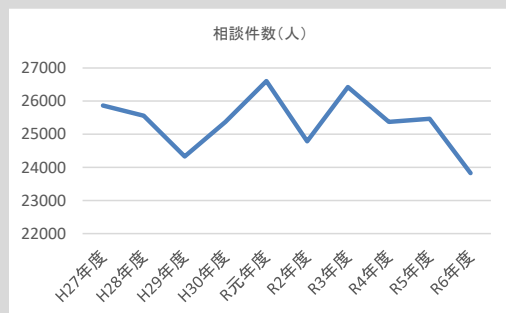
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額			勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	69,314	71,906	2,592		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		都支出金	1,622	1,622	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	6,267	6,496	229	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,889	8,118	229	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 61,425	▲ 63,788	▲ 2,363	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	69,314	71,906	2,592	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 61,425	▲ 63,788	▲ 2,363			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 61,425	▲ 63,788	▲ 2,363				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0		
		有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0		
		建物	37,655	37,655	0	特別区債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	0	0	0		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0		
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
	資産の部合計	0	0	0							

行政収入「その他」は特定相談事業による法定給付費を、都支出金は障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金をそれぞれ受け入れたものである。

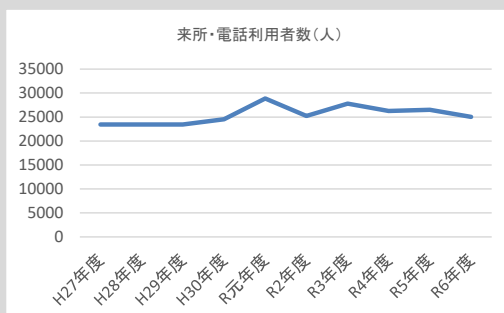
	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	60	63	65	64.8	
	1㎡当たりコスト(円)	146,573	149,203	150,751	156,389	
	開館1日当たりコスト(円)	194,216	197,700	199,752	207,222	
	利用者1人当たりコスト(円)	2,423	2,613	2,614	2,870	
備考	令和5年度と比較して令和6年度は利用者数が減少したものの、指定管理料も増額したため、利用者1人当たりのコストが増加した。また、開所日数が変わらないため、開館1日当たりのコストも増加した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	支援プログラム	目標値	2,000	2,214	2,685	2,778	3,130
	参加者数(人)	実績値	2,179	2,618	2,945	3,072	3,130
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、生活の場の提供、日常生活の援助等を行い、地域生活を送るための自立促進を図る施設としてのニーズがある。						
現状・課題	○相談件数は長期的にみると増加傾向にあり、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。 ○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。 ○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関と相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。						
議会、利用者等からの意見	平成28年度9月会議 「精神障害者地域生活支援センターの早期増設について」 平成29年度6月会議 「精神障害者地域生活支援センターの増設について」 令和4年度11月会議 「精神障がい者へのSNS等を活用した情報発信について」 令和5年度11月会議 「当事者への積極的な周知について」「施設の老朽化について」						



相談件数は平成27年度から毎年増減があるものの、令和3年度以降は減少傾向である。



新型コロナウイルス感染症による開館時間の制限等もあり令和2年度に一度減少したものの、令和5年度以降は例年通りの来所・電話利用者数である。

I 施設の概要		施設コード	S08-05-03	
施設名	荒川生活実習所			
所在地	荒川一丁目53番9号(1階) 都営住宅併設			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	昭和48年	104,737	
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート			
竣工年月日	昭和48年3月		区職員	その他
供用開始年月日	昭和48年6月	職員数	0	28
構造	R C造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積	2,085.76 m ²		
	延床面積	1,853.4 (内1,028.04) m ²		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則			
駐車場 の状況	2台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



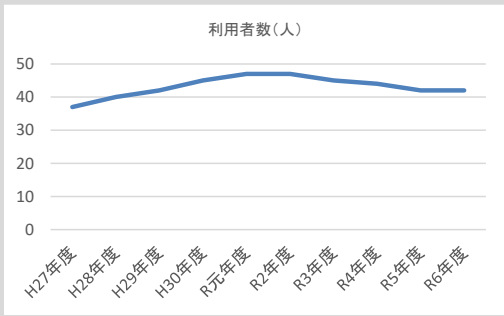
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月 令和9年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人）	令和3年度 45	令和4年度 44	令和5年度 42	令和6年度 42	令和7年度（見込み） 42
	開所日数（日）	236	243	243	243	243
	利用者出席率（％）	83	88	86	82	83
に指定 係定 等る 管理 費理	指定管理料（千円）※	286,672	289,065	305,783	332,280	339,193
	指定管理者の支出合計（千円）※	286,672	289,065	305,783	332,280	339,193
	指定管理者の人件費（千円）※	212,057	200,804	218,658	236,414	239,694
	※荒川福祉作業所の指定管理料等との合計					
備考	令和6年度の4月に新規で3名入所したが、年度途中で2名施設入所、1名死亡により、施設定員47名のところ、令和6年度末時点で利用者は計42名となった。					

行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	171,752	186,458	14,706		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	2,533	2,533	0		その他	107,685	106,921	▲ 764		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	107,685	106,921	▲ 764		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 66,600	▲ 82,070	▲ 15,470		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	174,285	188,991	14,706	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 66,600	▲ 82,070	▲ 15,470					
特別費用(g)	2	0	▲ 2	2特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 2	0	2	当期収支差額(e)+(h)	▲ 66,602	▲ 82,070	▲ 15,468					
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	57	45	▲ 12	流動負債	0	2,250	2,250			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	2,250	2,250			
	固定資産	有形固定資産	32,384	29,851	▲ 2,533	賞与引当金	0	0	0			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	143,199	143,199	0	固定負債	18,000	15,750	▲ 2,250			
		建物減価償却累計額	▲ 110,815	▲ 113,348	▲ 2,533	特別区債	18,000	15,750	▲ 2,250			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,000	18,000	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	14,441	11,896	▲ 2,545			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	14,441	11,896	▲ 2,545				
	資産の部合計	32,441	29,896	▲ 2,545	負債及び正味財産の部合計	32,441	29,896	▲ 2,545				
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、給与改定による人件費等の増額により物件費が増額となった。 行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受け入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川福祉作業所と面積按分した数値となっている。											

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	76	77	79.2	
	1㎡当たりコスト(円)	163,809	158,987	169,531	183,836	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	74.0	70	72	71.1	
	開館1日当たりコスト(円)	713,568	672,613	717,222	777,741	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	3,742,267	3,714,659	4,149,643	4,499,786	
備考	開館1日当たりコスト及び利用者1人当たり年間コストの増額は、特別区の給与改定に準じて職員の人件費が増となったことや、施設の外壁、トイレの修繕を行ったことにより、指定管理料が増加したことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者出席数(%)	目標値	87	87	89	89	86
		実績値	83	88	86	82	83
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 区直営→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○都営住宅と併設している。 ○令和4年度に空調の改修工事を、令和5年度に玄関の外壁改修工事を行った。 ○建設後50年以上経過しており、施設修繕や設備更新を計画的に行う必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○卒業者の進路先確保のため、区内の他の生活介護施設と調整しつつ、受入について検討していく。						
課題に対する現時点での考え	○施設の保全に努めるとともに、危険度や利用者への影響が高いものを優先に修繕を行い、利用者が安心して快適に利用できる施設環境を整える。 ○利用者の障害特性についての学習会や支援・介護研修を行い、職員のスキル向上に努める。 ○指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							



令和元年度まで増加が続いていたが、令和2年度から施設入所等の理由による退所のため減少に転じ、令和6年度は横ばいとなっている。

I 施設の概要		施設コード	S08-05-02	
施設名	荒川福祉作業所			
所在地	荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	昭和48年	67,290	
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート			
竣工年月日	昭和48年3月		区職員	その他
供用開始年月日	昭和48年6月	職員数	0	15
構造	R C造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2,086 m ²	
	延床面積		1,853.4 (内825.36) m ²	
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則			
駐車場場の状況	2台	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ○スロープ
駐輪場の状況	無	対応状況		



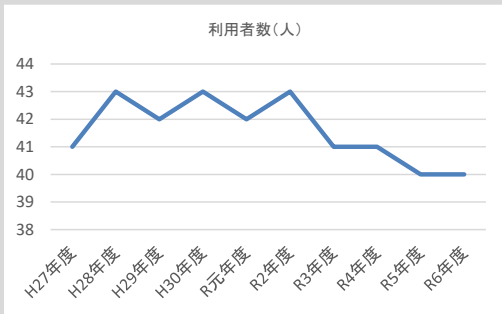
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月 令和9年3月	から まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	利用者数（人）	41	41	40	40	40
	開所日数（日）	237	243	243	243	243
	工賃（円）	11,363	10,327	13,057	16,566	16,000
	利用者出席率（％）	85	86	85	89	86
に指定 係定 等る 管理 費理	指定管理料（千円）※	286,672	289,065	305,783	332,280	339,193
	指定管理者の支出合計（千円）※	286,672	289,065	305,783	332,280	339,193
	指定管理者の人件費（千円）※	212,057	200,804	218,658	236,414	239,694
	※荒川生活実習所の指定管理料等との合計					
備考	令和6年度は3名（就労継続支援B型）新規入所したが、入院1名、転居1名、就労移行支援利用者が1名企業へ就職したため令和6年度末時点で40名の利用になった。 （令和6年度末時点：就労継続支援B型 39名、就労移行支援 1名）					

勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	137,879	149,670	11,791		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,843	2,843	0		その他	55,350	59,060	3,710
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	55,350	59,060	3,710
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 85,372	▲ 93,453	▲ 8,081
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	140,722	152,513	11,791		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 85,372	▲ 93,453	▲ 8,081
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	2	0	▲ 2		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2	0	▲ 2	当期収支差額(e)+(h)	▲ 85,370	▲ 93,453	▲ 8,083		
勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
流動資産	収入未済	0	7	7	流動負債		0	1,875	1,875
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	1,875	1,875
	有形固定資産	25,997	23,963	▲ 2,034		賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	98,166	98,166	0		固定負債	15,000	13,125	▲ 1,875
	建物減価償却累計額	▲ 72,169	▲ 74,203	▲ 2,034		特別区債	15,000	13,125	▲ 1,875
	工作物等	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	15,000	15,000	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	12,607	9,770	▲ 2,837		
その他の固定資産	1,610	800	▲ 810	正味財産の部合計	12,607	9,770	▲ 2,837		
資産の部合計	27,607	24,770	▲ 2,837	負債及び正味財産の部合計	27,607	24,770	▲ 2,837		

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	87	71	74	75.6	
	1㎡当たりコスト(円)	164,769	159,948	170,498	184,784	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	74.0	70	72	71.1	
	開館1日当たりコスト(円)	573,814	543,272	579,103	627,626	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	3,316,927	3,219,878	3,608,256	3,812,825	
備考	開館1日当たりコスト及び利用者1人当たり年間コストの増額は、特別区の給与改定に準じて職員の人件費が増となったことや、施設の外壁、トイレの修繕を行ったことにより、指定管理料が増加したことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者工賃 (平均月額) (円)	目標値 実績値	12,000 11,363	12,000 10,327	15,000 13,057	16,000 16,566	16,000 16,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	一般就労が困難な心身障がい者の地域での自立の促進を図るうえで、ニーズが高い。						
現状・課題	○都営住宅と併設している。 ○令和4年度に空調の改修工事を、令和5年度に玄関の外壁改修工事を行った。 ○建設後50年以上経過しており、施設修繕や設備更新を計画的に行う必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○利用者工賃は令和5年度に引き続き上昇傾向にあるが、今後も継続的に工賃向上をを目指す。						
課題に対する 現時点での考え	○施設の保全に努めるとともに、危険度や利用者への影響が高いものを優先に修繕を行い、利用者が安心して快適に利用できる施設環境を整える。 ○利用者の障害特性やニーズに応じたプログラムや支援を継続して実施する。 ○目標工賃達成指導員により新規受注先の開拓や、自主生産活動を充実させるほか、作業アセスメントを丁寧に実施し、利用者の作業能力向上を図ることで作業単価の増額に取り組む。						
議会、利用者等 からの意見							



令和3年度より、新規入所者と転居や就労先決定による退所者が同等数であるものの、微減傾向にある。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-08		
施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)					
所在地	町屋三丁目28番2号					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	平成22年	144,900			
	増改築①					
増改築②						
併設施設	—					
竣工年月日	平成22年12月			区職員	その他	
供用開始年月日	平成23年1月		職員数	0	28	
構造	S造		階層	3階建		
面積	敷地面積				552 m ²	
	延床面積				875 m ²	
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例						
駐車場 の状況	1台	バリアフリー 対応状況	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	5台		● 点字ブロック	● スロープ		



管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	令和5年4月 令和8年3月	から まで	
事業内容	○福祉施設利用者の受付・支援 ○施設内外の美観及び衛生環境の維持・管理 ○パソコン講習等における支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和3年度 85	令和4年度 85	令和5年度 87	令和6年度 87	令和7年度（見込み） 120
に指定 等 る 管 理 費 理						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は知的障がい者作業所が利用。令和5年度は知的障がい者作業所の定員に変更があった為、一日の利用者が2名増となった。					

行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	6,445	7,127	682	国庫支出金		0	0	0		
		維持補修費	98	148	50	都支支出金		0	0	0		
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
		減価償却費	4,782	4,782	0	その他		1,236	1,383	147		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)		1,236	1,383	147		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 10,089	▲ 10,674	▲ 585		
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)			11,325	12,057	732	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 10,089	▲ 10,674	▲ 585	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 10,089	▲ 10,674	▲ 585	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	187,979	183,197	▲ 4,782	固定負債	賞与引当金	0	0	0		
		土地	105,241	105,241	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	144,900	144,900	0		固定負債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 62,162	▲ 66,944	▲ 4,782		特別区債	0	0	0		
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	0		
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	187,979	183,197	▲ 4,782		
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	187,979	183,197	▲ 4,782		
		資産の部合計	187,979	183,197	▲ 4,782		負債及び正味財産の部合計	187,979	183,197	▲ 4,782		

備考	行政費用のうち物件費は主に施設管理における光熱水費、委託料である。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。
----	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	36	40	43	46.2	
	1㎡当たりコスト(円)	12,585	13,825	12,944	13,780	
備考	行政費用はほぼ一定の為、1㎡当たりコストの変化はあまりない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	（計画名：） ● 無 ○ 有						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	利用者数（人/日）	目標値 実績値	100 85	100 85	120 87	120 87	120 120
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）						
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就労を希望する障がい者に対し就労講習や日中活動の場としてニーズは高い						
現状・課題	○竣工から10年以上経過した為にエアコン・トイレ等の小破修繕が増えている。 ○福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保等が課題となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○引き続き保守点検や定期点検を行い、適切に管理を行っていく。 ○福祉避難所の備蓄品については、収納方法の見直し等について検討していき、施設機能の保全性維持に努める。						
議会、利用者等 からの意見							

I 施設の概要		施設コード		S08-05-09	
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設				
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和47年	60,098		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和47年3月			区職員	その他
供用開始年月日	平成20年	職員数	0		2
構造	R 造	階層	地上4階		
面積	敷地面積		1,268.01 m ²		
	延床面積		1,791.32 (内857.09) m ²		
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項				
駐車場状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



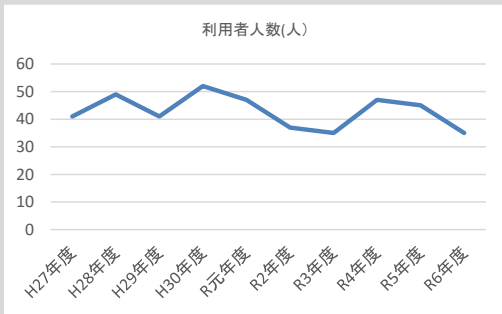
管理形態	委託	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和7年4月 令和8年3月	から まで	
事業内容	タイムケア（下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助）事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	令和3年度 35	令和4年度 47	令和5年度 45	令和6年度 35	令和7年度（見込み） 45
に指定等 に係る 管理 費理						
備考	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）の第77条に基づく地域生活支援事業を実施している。					

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額			勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	7,306	7,707	401		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	670	86	▲ 584		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	228	228	0		その他	7,671	8,179	508	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,671	8,179	508	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 533	158	691	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	8,204	8,021	▲ 183		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 533	158	691	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 533	158	691				
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額			勘定科目	R5年度	R6年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	7,991	7,763	▲ 228	賞与引当金	0	0	0		
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
		建物	68,545	68,545	0	固定負債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 60,554	▲ 60,782	▲ 228	特別区債	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	7,991	7,763	▲ 228		
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	7,991	7,763	▲ 228		
		資産の部合計	7,991	7,763	▲ 228	負債及び正味財産の部合計	7,991	7,763	▲ 228		

指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
有形固定資産減価却率(%)	88	88.0	88	88.7	
1㎡当たりコスト(円)	12,428	8,815	9,572	9,358	
開所1日当たりコスト(円)	43,656	30,963	33,623	32,873	
利用者1人当たり年間コスト(円)	304,343	160,745	182,311	229,171	
備考	令和6年度の利用者1人当たり年間コストの増加は、利用者数の減によるものである。				

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値	42	45	50	60	45
		実績値	35	47	45	35	45
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズは高い。						
現状・課題	○当該施設は西日暮里保育園(1、2階)と雇用促進事業を行うクリナップハートフル株式会社(3階)と併設している。 ○建設後50年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○令和3年度に中央階段の防火扉撤去等の改修を行った。 ○令和5年度に4階外廊下の防水工事を行った。 ○令和7年度に保育園に設置されている室外機の点検及び修繕を行った。依然として老朽化は進んでいる。						
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の保育園等と調整しながら実施する。また、その際は代替施設の確保や、同所にて事業を実施しながら工事を行う等の対応方針を検討する。 ○老朽化が進んでいる箇所の改修や点検など、保守契約等を検討する。						
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について ○令和2年2月予特 中央階段の防火扉について						



地域の児童通所施設が増加していることもあってか、利用者人数は緩やかに減少している。

1 施設の概要		施設コード		S08-05-10			
施設名		障害者支援施設（福祉作業所）					
所在地		東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期 (単位:千円)		財源内容(単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	平成6年	486,193			
		増改築①					
		増改築②					
併設施設		東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター					
竣工年月日		平成6年8月			区職員	その他	
供用開始年月日		平成25年6月		職員数	0	20	
構造		RC造		階層	地下1階 地上3階		
面積		敷地面積		1,010.54 m ²			
		延床面積		2,038.53 (内323.85) m ²			
設置目的・経緯		障がい者支援施設として活用するため。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例							
駐車場の状況		無	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ●スロープ		
駐輪場の状況		5台	対応状況				



管理形態	その他	社会福祉法人 荒川のだみの会	期間	令和5年4月 令和10年3月	から まで	
事業内容	福祉作業所（生活介護）					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間 休日	午前9時～午後4時30分 土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和3年度 22	令和4年度 18	令和5年度 16	令和6年度 20	令和7年度（見込み） 20
に指定 係等 管理費						
備考	一日に可能な受け入れ人数は決まっており、極端な増減はない。					

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	9,436	8,843	▲ 593	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	15,113	15,113	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,230	1,148	▲ 82
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 23,319	▲ 22,808	▲ 511
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 11	▲ 10	1
		行政費用合計(b)	24,549	23,956	▲ 593	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 23,330	▲ 22,818	512
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 23,330	▲ 22,818	512	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		収入未済	0	0	0	流動負債	3,497	3,498	1
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	3,497	3,498	1
		有形固定資産	131,113	116,000	▲ 15,113	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	517,598	517,598	0	固定負債	21,008	17,510	▲ 3,498
		建物減価償却累計額	▲ 386,486	▲ 401,598	▲ 15,112	特別区債	21,008	17,510	▲ 3,498
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,505	21,008	▲ 3,497
		建設仮勘定	0	6,760	6,760	正味財産	106,608	101,752	▲ 4,856
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	106,608	101,752	▲ 4,856
		資産の部合計	131,113	122,760	▲ 8,353	負債及び正味財産の部合計	131,113	122,760	▲ 8,353
備考	行政費用のうち物件費は、ほぼ委託料となっており、建物の指定管理を行っている社会福祉法人奉優会に3階部分の管理を委託している。 行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	69	72	75	77.6	
	1㎡当たりコスト(円)	76,406	73,645	75,804	73,973	
	開所1日当たりコスト(円)	101,410	97,746	100,611	98,180	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	1,124,727	1,325,000	1,534,313	1,197,800	
備考	令和6年度は利用者人数の増により、一人当たりの年間コストが減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 実績値	21 22	22 18	20 16	20 20	20 20
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	日中活動の場としてのニーズは高い						
現状・課題	○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。 ○生活介護事業所として開設しており、利用者数については日々による変化があまりない。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。 ○エレベーターが老朽化しており、令和7年度に改修工事が完了する見込みである。						
課題に対する現時点での考え	○生活介護事業所としての事業を今までと同様に継続していく。 ○併設している施設と連携しつつ福祉避難所の備蓄品等の更新を行い、福祉避難所としての機能性保持に努めていく。 ○エレベーターの改修期間については、利用者が継続して施設を利用できるように配慮する。						
議会、利用者等からの意見							

I 施設の概要		施設コード	S08-05-01	
施設名	心身障害者福祉センター			
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	昭和47年 280,876		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	あらかわエコセンター			
竣工年月日	昭和47年4月		区職員	その他
供用開始年月日	平成21年2月	職員数	36	
構造	R C造	階層	地上3階 (1階、2階の一部)	
面積	敷地面積		2,386.02 m ²	
	延床面積	1,994.60(センター占有分1,113.35)	m ²	
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例			
駐車場 の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	46台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ



管理形態	直営	—	期間	—	から まで	
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援センター、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業 障害児相談支援事業 地域活動支援センター事業（機能訓練・グループワーク）、自主活動の促進事業等					
対象者	一般区民					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	児童発達支援利用延べ人数（人）	4,930	5,240	5,669	5,041	6,000
	機能訓練事業延べ利用者数（人）	1,171	1,168	1,174	838	1,200
	自立支援セミナー延べ参加者数（人）	39	89	67	60	90
に指定 用保定 等る管 理費						
備考	令和4年度は前年度並みの事業を行い安定した事業運営ができた。 令和5年度は、建物の改修工事のため、利用者の安全と事業スペースの確保が課題であった。 令和6年は9月に児童発達支援の定員を拡大し、10月から児童発達支援センターとしての事業を追加した。					

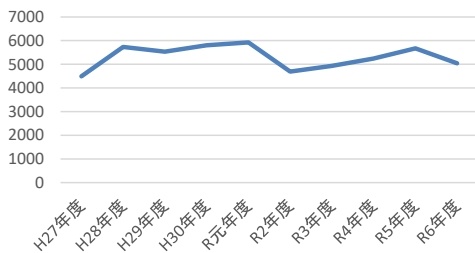
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	163,672	198,758	35,086	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	12,143	24,698	12,555		国庫支出金	16,063	16,896	833		
		維持補修費	2,390	3,791	1,401		都支出金	11,635	17,108	5,473		
		扶助費	963	924	▲ 39		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	1,612	1,930	318		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	325	325	0		その他	38,714	43,245	4,531		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	66,412	77,249	10,837		
		賞与・退職給与引当金繰入額	28,255	22,337	▲ 5,918		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,948	▲ 184,761	▲ 41,813		
	その他行政費用	0	9,247	9,247	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)			209,360	262,010	52,650	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 142,948	▲ 184,761	▲ 41,813	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 142,948	▲ 184,761	▲ 41,813	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		8,975	10,830	1,855		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	6,143	100,760	94,617	固定負債	賞与引当金	8,975	10,830	1,855		
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	287,994	382,936	94,942			78,748	85,822	7,074		
		建物減価償却累計額	▲ 281,851	▲ 282,177	▲ 326		特別区債	0	0	0		
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	78,748	85,822	7,074		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	87,723	96,652	8,929		
		建設仮勘定	40,166	0	▲ 40,166		正味財産	▲ 41,414	4,108	45,522		
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 41,414	4,108	45,522		
		資産の部合計	46,309	100,760	54,451		負債及び正味財産の部合計	46,309	100,760	54,451		
	備考	令和6年度は児童発達支援センター化に伴う改修工事により、固定資産（建物）が増加した。行政費用のうち、物件費は児童発達支援センター化に伴う初年度調弁等、その他行政費用は南側道路拡幅工事等により、それぞれ増加している。行政収入は、介護給付費（その他）、地域生活支援事業補助金（国庫・都支出金）等を受け入れている。										

指標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	97	98	73.7	
	1㎡当たりコスト(円)	186,923	194,893	188,045	235,335	
	人にかかるコストの割合(%)	83.0	88.0	78	75.9	
	利用者1人当たりコスト(円)	27,008	26,612	30,298	44,117	
備考	令和5年度と比較して、1㎡当たりコストが増加したのは児童発達支援センター化に向け、行政費用が増加したことによる。また、利用者1人当たりコストが増加したのは、前述の行政費用の増加に加え、児童発達支援センター化に伴う改修工事の影響で、利用者数が減少したことによる。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

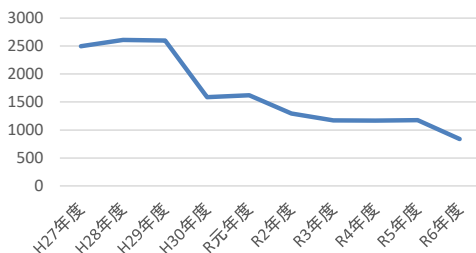
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	児童発達支援年間	目標値	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000
	延べ利用人数	実績値	4,930	5,100	5,669	5,041	6,000
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充・地域支援機能の拡充						
現状・課題	○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増えたことにより、常勤心理士、会計年度訓練士を配置し機能の拡充を図っているものの、更に療育を必要とする子どもが増加している。療育を受けるための待機者が発生していることや初回相談までに要する期間が長くなっていること、また、地域支援の強化も課題である。成人では、高次脳機能障がいについて広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がいに特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的な確保が今後の課題となっている。						
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図っていくとともに、地域支援を充実させるために、令和5年度に新規事業を開始し令和6年10月に児童発達支援センターとして機能を追加した。リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応じていく検討を進めていく。						
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について ○令和元年6月会議 発達障がい特性のある子どもたちの養育者への支援・障がい児のきょうだいへの支援策 ○令和3年11月会議 子育て支援について・児童発達支援センターの設置 ○令和4年度6月会議・11月会議・決特「たんぼセンターの機能拡充について」						

児童発達支援利用延べ人数(人)



児童発達支援利用人数は、定員があるため大きな増減はないが、コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度は利用回数は減少したが回復しつつある。

機能訓練事業延べ利用者数(人)



訓練プログラムを終了し、社会資源を活用しながら社会参加できる方が増えてきたため、延べ利用人数としては減少している。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-11			
施設名	西尾久三丁目障がい者就労支援施設						
所在地	西尾久三丁目 1 2 - 1 2						
部課名	福祉部障害者福祉課						
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)				
			国・都	区債	一般財源		
			建築	昭和46年	98, 858		
			増改築①				
増改築②							
併設施設							
竣工年月日	昭和46年7月			区職員	その他		
供用開始年月日	令和3年10月	職員数	0	80			
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階				
面積	敷地面積		1, 329 m ²				
	延床面積		1, 205 m ²				
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し就労を支援するため。						
関連部署							
根拠法令等 設置条例	障害者自立支援法に基づき指定障害福祉サービスの運営に関する基準（厚生労働省令第 171 号）第 204 条に基づく						
駐車場の状況	2台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ			
駐輪場の状況	8台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ			



管理形態	その他	特定非営利活動法人 かがやき	期間	令和3年9月27日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	福祉作業所（就労継続支援B型）					
対象者	知的障がい者など					
運営時間等	運営時間 休日	午前9時～16時 土・日・祝・12月29日～1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和3年度 50	令和4年度 53	令和5年度 57	令和6年度 55	令和7年度（見込み） 80
に指定 係定 等管 費理						
備考	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（厚生労働省令第171号）第204条に基づき実施。					

行政コスト計算書				行政コスト計算書			
勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
給与関係費		0	0	地方税等	0	0	0
物件費	7,063	7,160	97	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	6,440	990	▲ 5,450	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	5,764	5,764	0	その他	3,071	3,394	323
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,071	3,394	323
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,196	▲ 10,520	5,676
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 18	▲ 17	1
行政費用合計(b)	19,267	13,914	▲ 5,353	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,214	▲ 10,537	5,677
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,214	▲ 10,537	5,677
勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
流動資産				流動負債	2,250	2,250	0
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,250	2,250	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	189,111	183,348	▲ 5,763	その他の流動負債	0	0	0
土地	80,700	80,700	0	固定負債	15,750	13,500	▲ 2,250
建物	218,797	218,797	0	特別区債	15,750	13,500	▲ 2,250
建物減価償却累計額	▲ 110,385	▲ 116,149	▲ 5,764	退職給与引当金	0	0	0
工作物等	380	380	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 380	▲ 380	0	負債の部合計	18,000	15,750	▲ 2,250
無形固定資産	0	0	0	正味財産	171,111	167,598	▲ 3,513
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	171,111	167,598	▲ 3,513
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	189,111	183,348	▲ 5,763
資産の部合計	189,111	183,348	▲ 5,763				

行政費用のうち維持補修費は、令和５年度に実施した受変電設備改修工事の皆減により減少している。
行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	45	48	51	53.2	
	1㎡当たりコスト(円)	9,256	11,369	15,989	11,547	
	開所1日当たりコスト(円)	45,713	56,148	78,963	57,025	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	223,080	258,491	338,018	252,982	
備考	令和6年度は維持補修費の減により、1㎡当たりコスト、開所1日当たりコスト、利用者1人当たり年間コストがそれぞれ減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	無	有	(計画名:)				
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	50	53	57	55	80
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持 ☐ 有 (変更内容:) ☒ 無 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止						
管理形態の変更の推移							
利用者・地域のニーズ	就労を希望する障がい者に対し日中活動の場としてニーズは高い						
現状・課題	○竣工から50年以上(令和3年移転時に改修済み)経過した為、施設内の修繕が増えている。						
課題に対する現時点での考え	○引き続き保守点検や定期点検を行い、適切に管理を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							